

【青葉区】令和5年第1回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和5年2月14日（火） 午後3時00分から午後4時40分まで
場 所	WEB会議室
出席者	【座 長】大貫憲夫議員 【議員：6名】田中ゆき議員、山下正人議員、横山正人議員、 行田朝仁議員、藤崎浩太郎議員、平田いくよ議員
	【説明局員（青葉区）：24人】 天下谷区長、吉田副区長、青木福祉保健センター長、 壺井福祉保健センター担当部長、鈴木青葉土木事務所長、 黒岩青葉消防署長、ほか関係職員
議 題	(1) 令和5年度 個性ある区づくり推進費 青葉区編成予算（案）について
発言の旨	横山議員 資料2について、子育て関連で手厚く行っていると思うが、この資料で出てくるのは各区共通の内容か。それとも青葉区独自、オリジナルのものか。
	天下谷区長 子育てということで広く括っているが、区づくり推進費の中で他区でも実施しているような事業も含まれている。ただ、YouTubeチャンネルなど、青葉区独自のものもいくつか含まれている。
	横山議員 市全体の予算案を見ても、子育ては非常に手厚い。これは時代の流れだが、他の事業が影響を受けてしまうぐらいに手厚くしているので、横浜市の令和5年度予算のバランスがちょっといびつになってきているのではないかと思っている。 資料2の（3）脱炭素化の関連事業で、公用車のFCV、EVだが、区配置のFCV、EVは何台あるか。先日、地下の駐車場でFCVを見たが、今、区長車はFCVか。
	天下谷区長 FCV車については、順次各区役所に配置されているが、昨年11月に青葉区でも1台配置した。また、EV車については、各所属で持っているものが3台。さらに、燃料でも蓄電池でも動くハイブリッド車が数台ある。
	横山議員 後ほど資料で結構なので、青葉区が持っている車両の台数と、FCV、PHV、EVの割合がどうなっているか教えていただきたい。 18ページ「マイ・タイムライン作成講座」だが、大人の人たちにマイ・タイムラインを作りましようと言ってもなかなか難しい。自分事として捉えられないところがあったり、作る機会がなかったりするの、子どもに作らせ、これを家庭に持ち帰るとするのが、これから普及していくための視点だと思う。今回の対象は小学生だが、むしろ災害時の担い手となる中学生に作ってもらいたい。
	富澤総務課長 総務局では自治会など大人向けに実施していて、青葉区では今年度に続いて、子ども向けに、小学校4年生を対象に授業の中で実施している。中学校については、まず小学校で実施し、その後検討していきたい。

横山議員	<p>平日の昼間には、中学生は担い手になるので、お考えいただきたい。</p> <p>21ページ「おくやみハンドブック」について、私も経験上、本当に大変な作業であると感じている。おくやみハンドブックを見るが、なかなかぴんとこない。その理由は、各相続によってそれぞれ事情が違うので、対面で相談できる場所がないとなかなか前に進まない。青葉区では、おくやみ相談窓口はあるのか。</p>
野添戸籍課長	<p>青葉区では、おくやみ相談窓口は今のところ設置していない。おくやみハンドブックという形で手続一覧を作成して配布している。市民局の来年度予算案でおくやみ窓口の設置検討費が計上されているので、その動向も注視しながら、何かできることはないか、一緒に検討していきたい。</p>
横山議員	<p>自分自身が体験してよく分かるのは、全てが初めての体験である。役所の窓口もそうだし、証明書類を取ることもそうだが、自分の身分をどう証明するかから始まる。金融機関、税務署、社会保険庁、ありとあらゆるところに自分がどういう相続人なのかということを確認していかなくてはならない。慣れるまでが大変である。「こういうことが起きますよ、だからこういうところを用意しておかないと駄目ですよ」というのは文書では伝わらないため、窓口の設置をお願いしたい。</p> <p>28ページ「民生委員に欠員が生じている状況への対応」だが、今、青葉区内で民生委員が欠員となっている地区はどれぐらいあって、何人か。</p>
飯田福祉保健課長	<p>現在、民生委員の定数は297名である。一斉改選が12月に行われ、12月1日で改めて委嘱をしているが、そのときに20地区で欠員が生じている。全てのエリアの地区割りは297地区あり、そのうちの20地区である。</p>
横山議員	<p>20地区で20人足りないのか。全体の総数が何人で20人か。</p>
飯田福祉保健課長	<p>内訳は、上谷本地区で2名、谷本地区で1名、恩田地区で4名、青葉台地区で5名、青葉台の南部地区で1名、奈良地区で4名、奈良北地区で2名、すすき野地区で1名になっている。</p>
横山議員	<p>選べなかった理由はどういうところにあるのか。</p>
飯田福祉保健課長	<p>昨年12月1日の委嘱に向けて、各地区の自治会に推薦の依頼をした。各地区では相応の方の推薦をいただいたが、中には年齢要件等により、まだまだ元気でやりたい気持ちがあったけれど辞めざるを得なかった方や、活動の負担感があるということで辞退した方もいたと聞いている。</p>
横山議員	<p>31ページ「自治会町内会支援事業」で、自治会町内会でも負担感があったりして担い手の不足が生じている。今回の民生委員・児童委員の成り手不足も同じようなことが言えるのではないかと思うが、いかがか。</p>
天下谷区長	<p>民生委員・児童委員については、各地区から選出していただいているが、数が非常に多く、確かに少し欠員が出ているが、青葉区は地域の中で一生懸命選出していただいております、18区の中では充足率は高い区にランクしている。</p> <p>確かに民生委員・児童委員だけではなくて、各自治会で委嘱委員を出すのもなかなか難しい。そのため、青葉区では青葉みらいづくり大学などで各地区連合と話し、人材の発掘をしていったり、民生委員・児童委員に関しては、75歳を超えてしまって要件ではできないが、やっていただけそうな方に補助制度などを使って協力してもらいながら、若い人の同時育成を区役所全体で行っていききたい。</p>

横山議員	<p>仕組みがなかなか時代に合っていないところもあるのかもしれないので、そこをぜひご検討いただきたいのと、自治会町内会、学校PTAもそうだが、担い手不足があったりして、こういったところこそDX化を進めていったり、事務負担を少なくすることも必要だと思う。</p> <p>最後に、谷本公園について、「令和5年度予算編成に向けた区提案反映制度」の中で、今回、北部エリアの整備促進が項目の中に挙がっているが、具体的にはどういう内容になるか。</p>
梶山区政推進課担当課長	<p>谷本公園の北側エリアの整備促進ということで、毎年こちらの用地買収について環境創造局に依頼をかけており、所有者に対して働きかけを行っている。こちらの提案は、野球場エリアについて整備ができていないということで、用地促進を依頼している。</p>
横山議員	<p>つまり、これは継続している内容ということでよいか。</p>
梶山区政推進課担当課長	<p>そのとおり。</p>
横山議員	<p>最後に進捗を伺いたい。</p>
梶山区政推進課担当課長	<p>今年に入って一筆2000平米の土地を取得しており、残りの未取得用地が0.5ヘクタール12筆となっている。こちらでも継続して精力的に土地所有者に交渉していただくようお願いしている。</p>
藤崎議員	<p>資料1の「主な事業見直しの状況」について、合理化を図られて削減効果があった例で、二次元バーコード化、デジタル化で印刷製本費の減とある。デジタル化は進めたほうが良いと思うが、一方で、必要なものが必要なところに届かなくなることも心配である。100万円強の見直し効果が出ているが、印刷製本費の減に当たってどういう分析をして優先順位をつけたのか。逆に言うと、もっと広げていけばもっと削減効果が出せるのかなど、どのように検討されたか教えてほしい。</p>
天下谷区長	<p>区役所の広報物は紙主体になっているところが多くあり、ウェブなどでは出さず、特に福祉の分野に関しては紙でお届けしなくてはいけないということがあるので、その形になっているものがある。紙を全くやめるのではなく、福祉保健センターの障害者の方等、しっかりと紙でお届けしなくてはいけない対象者もいるので、併用できないかと考えている。高齢者の方でもウェブやスマホを使っている方もいるので、そうした方には二次元バーコードを紹介し、そうでない方には紙を渡す。そこをしっかりと見極める。紙は必要最小限を見極めていこうということで、区役所の中で一斉に見直しを行い、100万円程経費が浮いたが、それ以上に進めてるのは、やはり届けなくてはいけない方がいるので難しいと考えている。</p>

藤崎議員	<p>総務局の令和5年度予算案でBPRの予算計上がされていて、区でのBPRも進んでいると思うが、今回の紙の話なども、職員の負担感が大きい業務の一つではないかと思う。できるだけ職員の負担も減らしつつ、合理的な情報提供の方法を作っていく、紙のチラシを1枚作るにしても、合理的な進め方、表書きしかないものや、ほんのわずかしかな作られていない資料等、本当にリーチできているかという課題もあると思う。全部が全部デジタル化されれば届くわけでもないし、紙だから届いているわけでもない、BPRも含めて、よく検討して進めていただきたい。</p> <p>次に、自主企画事業の子育ての部分と認知症の部分について、Aonicoの目標値を30%としており、登録率も大事だが、登録した上でどれくらいアクティブに使われているのか知りたい。また、認知症サポート養成講座も4,000人規模の増加を目指している、週平均でいうと単純に80人強、毎週、養成講座を受けることになる。これは一定程度めどが立っての4,000人かと思うが、この目標値の立て方について教えてほしい。</p>
高田子ども家庭支援課長	Aonicoですが、2月1日時点で1,800強の登録があり、毎日3,000前後のアクセス数がある状況になっている。
倉田高齢・障害支援課長	認知症サポーター養成講座の目標値については、過去の増加数を踏まえ、2万8,000人という目標を定めている。チャレンジな数字ではあるが、目標値を高く設定して行っているものである。
藤崎議員	<p>Aonicoは、孤立した子育ての対策としても注目されていくと思う。普及してもらいたいし、いろいろな方からフィードバックをもらいながら、より使いやすい環境にしていただくのが1つだと思う。</p> <p>認知症サポート養成講座も、キャラバンメイトの皆様の間でもいろいろな課題感が示されていると思うので、キャラバンメイトの皆様の方がより発揮されるように、地域のつながりの中で受講頻度と受講者数が増えるような取組を期待したい。</p> <p>24ページ「プラスチック流出防止対策の実施」について、これまでも資源循環局で地域と連携して実施されてきたケースがあったと思うが、どのくらいの箇所はどういった施策を行うのか。これまでの取組だと、河川に流れ出そうなところに網を設けて河川に直接ごみが落ちていかないようにするというような取組があったと思う。そうした取組をやっていくということか。併せて、そこにたまったごみ自体は、地域の皆様が回収するというスキームになるのか。</p>
小牧資源化推進担当課長	集積場所に網目の細かいネットを張って、水路または川辺にプラスチックごみが流出しないようにするものである。箇所数については、15連合の各地区の環境事業推進委員の皆様にご協力いただき、1か所程度候補地を挙げてもらい、地域の希望があったところに設置を検討していきたい。また、ネットにたまったごみについては、集積場所を維持管理する地域の皆様方に集めていただき、集積場所に出していただければ、資源循環局青葉事務所で回収する。
藤崎議員	網を張ったところに1年間や半年間で、どのくらいのごみが引っかかって回収できたのかということが分かると、ほかの地域でもその意義を伝えて展開がしやすくなると思うので、検討して取り組んでいただきたい。
行田議員	18ページ「青葉区民防災必携」について、今回増刷するという事になっているが、アップデートは行うのか。ちなみに、去年と比較すると、横浜市避難ナビ等、いろいろな機能が充実されているので、リバイスするのかどうか伺いたい。

富澤総務課長	最新版を増刷することを考えている。
行田議員	要望だが、例えば降雨、浸水対策、アプリの内容等もどんどん変わっているので、印刷するときには必ず最新のものにするということをお願いしたいがよろしいか。
富澤総務課長	そのとおり。
行田議員	40ページ「移動における脱炭素化促進キャンペーン」で、デマンド型交通の運行について記載されている。現在新石川の方で実施しているが、今後どういふことを想定しているのか確認したい。
梶山区政推進課担当課長	郊外部の移動における脱炭素化の促進だが、こちらは身近に感じていただく脱炭素化の行動ということで、移動というところに焦点を当てている。例えばシェアバイクを促進することも1つの方法だが、併せて自家用車からデマンド型交通といった公共交通を使っていただくことを促進していきたいと考えている。そのため、そうした促進キャンペーンを検討していきたい。
行田議員	本局でも今後、都市整備局が中心となり体制を整えているが、どんどん新しいことを打っていくと思うので、積極的に手を挙げてもらい、地域交通の話ともリンクするが、青葉区でもこうした取組をしっかりと強化していただきたい。
山下議員	eスポーツについて、タウンニュースにも記載されているが、区長はどんなことをイメージしているか。
天下谷区長	各都市でeスポーツを介護予防などに取り上げられており、青葉区でも、そうした情報をみんなで話し合いながら共有している。現在、事業者の方たちに共創フロントでいろいろ提案をいただいている状況だが、イメージとしては、健康ゲームというようなイメージである。高齢者の方が親しんでやれるような太鼓の達人やレーシング系のゲーム等、他都市の状況を見ると、一人がやるだけでなく、周りで見ている方も脳が刺激されたり、認知機能が上がったという効果もある。施設で多くの高齢者が集いながらみんなで応援してトレーニングをしたりすると、同じような感覚で介護予防にもつながる。そうした事業が福祉系の施設と一緒にタイアップできないか検討していきたいと考えている。
山下議員	eスポーツという名称をぜひ使っていただきたい。 36ページ「区制30周年に向けた記念歴史ガイドブック制作」が新規事業で出ており、編集委員会の設立が4月と記載されているが、どういったメンバーで考えているか。
繁田地域振興課長	青葉区郷土史の会の方たちを中心にと考えている。
山下議員	青葉区は新興住宅の街で、郷土史の方々には地域の歴史に非常に関心が高い。歴史的な、例えば市が尾の古墳の跡などがあっても、きちんと表示がされていないということをよく聞いている。ウォーキングをしていてもどこにあるのか分からないということがあるので、ガイドブックを制作するのであれば、実際に現地へ足を向けたときに、ここがそうだと分かるような表示が今後必要ではないか。

天下谷区長	<p>今回30周年に向けて歴史ガイドブックを制作するが、30周年の事業もこれから区の中でよく議論していく。一過性のイベントだけでなく、レガシーが残っていくような、40周年になったときに、「30周年のときにこういうものが作られていたね」と引き継がれていくような事業をしっかりとやっていきたいと考えているので、その参考にさせていただきたい。</p>
田中議員	<p>7ページ「こども家庭相談」で、お子さん本人からの相談にもつながるように広く配布すると記載されているが、どのように配布するとお子さん本人からの相談につながるのか。</p>
高田こども家庭支援課長	<p>「こども家庭相談」は、0歳から18歳のお子さん、妊婦、その他家族の健康や福祉に関するよろず相談で、何でも相談をお受けしている。お子さん本人からも困っていることなどを相談してほしいので、今までは主に支援者向け、大人向けのリーフレットだっものを、カードにして子供が手に取りやすくしたり、学校に協力いただいて学校で配布したりして、お子さんからの相談につながるように広報していきたい。</p>
田中議員	<p>現状として、お子さん本人からの相談は年間どのくらいあるか。</p>
高田こども家庭支援課長	<p>あまり多くない。区役所での電話相談のため、平日の日中ということもあり、お子さんは学校に行っている時間なので、ほとんどが保護者の方、近所の方、支援者の方、学校からといった大人の方からの連絡が多い。</p>
田中議員	<p>お子さん本人がSOSを出せるような仕組みがほかにもあるとは思いますが、区として取り組むのであれば頑張ってください。 12ページ「意思決定支援に係る区民向け講演会」で、わたしノートやもしも手帳、ライフ100BOOK等の活用の推進もここに含まれるか。</p>
倉田高齢・障害支援課長	<p>こちらの内容としては講演会の実施であり、この中でもエンディングノート等の普及啓発は行っていくが、それ以外にも様々な場で幅広く周知啓発を行っている。</p>
田中議員	<p>まだまだ浸透しているのかどうかというところもあるので、新規で進めていただきたい。 26ページ「市民活動支援講座」で、「スマホボランティア養成講座(仮題)」として設置期間も定められているが、この講座を受ける方の対象の想定はあるか。</p>
繁田地域振興課長	<p>ボランティア養成講座は、年齢等は特に想定していない。実際、かなり高齢の方でも得意な方もいるので、そうした方にご参加いただきたいと思います。</p>
田中議員	<p>地域のスマホ支援でも支援する人が少なくて困っているという状況があるので、できれば学生にも入ってもらえるような形で進めていただきたい。</p>
平田議員	<p>区民意識調査で、脱炭素化について、「全く取り組んでいない」「あまり取り組んでいない」という方と、「積極的に取り組んでいる」という方の差が少なく、もっと積極的に取り組んでいる方が多いと思っていたが、今後、区としてどういう取組をしていくのか、方針を教えてください。</p>

釜谷区政推進
課長

今回の区民意識調査では、脱炭素化に取り組んでいる方とそうでない方が、それぞれ約半数という状況になっている。現在も、区役所1階の区民ホールで脱炭素化に関するパネル展示をしたり、青葉区のテレビ番組で脱炭素に関する情報を発信するなど、積極的な広報を行っている。今後も、様々な媒体や機会を活用し、区民の皆様の行動変容につながるような取組を進めていきたい。

大貫議員

5年度予算案では、生産年齢人口を増やしていくというのが大きなテーマだが、30ページ「商店街活性化・中小企業振興事業」について、今までと同じような内容になっているが、青葉区から商店街や中小企業団体に対して具体的に提案するということはしないのか。

繁田地域振興
課長

青葉区から提案という形ではなく、一緒になって実施していきたいと考えている。例えばイベント等で商店街から相談があった際に、アイデアを出して一緒に実施するといった形で行ってきたい。

大貫議員

それは以前からも行っているもので、今後は青葉区として主体的に切り込んでいくことも必要だと思うので、考えていただきたい。